

2020 年 11 月 25 日 現役からの切れ目のないシニア組織づくりへ協力要請

10 月 23 日、JAMシニアクラブはJAM本部会議室で現役との「第1回連携懇談会」を開催した。懇談会では両組織の大会と総会報告、および組織拡大と政策制度課題について意見交換、シニアから組織拡大と幹事会への現役の協力を要請した。また連携懇談会に先立ち午前中には「シニア三役会議」を開催しWeb会議で実施する第1回幹事会、年金勉強会の実施、役員選考委員会の設置について協議した。

JAM三役とシニアとの第1回連携懇談会には予定された全員が出席、現役の栄組織グループ長が全体進行役を務め会議を進めた。

冒頭、JAM安河内会長は連合春闘方針討議にふれ、朝日新聞に報道された経過に苦言を呈しながら「連合は賃上げ要求2%を軸に議論している」と述べ、JCM（金属労協）では今後議論していくことになるが、いま現在の情報は「自動車は絶対額を提示しない方向で、電機は基本給に拘らず3000円で議論するようだ」と補足した。

「JAMは要求を昨年よりあげる理由も下げる理由もない」との考えを示し「どのくらいの単組がJAM方針についてくるか。要求への結集率が勝負となるだろう」とコロナ禍で取り組む来春闘への厳しさを滲ませた。

シニアの大山会長は書面による審議で総会は終わったが「地方シニアでは書面審議を中心に参加者を絞った招集総会も開催されている」こと、大阪退職者連合から大阪都構想住民投票の厳しい情勢報告がされたことと投票結果への関心を示した。また政策制度問題では「菅政権は後期高齢者の医療機関窓口での負担を2割にすることは既定路線で進めている」と批判。最後に「底上げをめざすJAMの賃金闘争がいま注目されている」と激励した。

その後双方から大会と総会の報告がされた。JAMからはリモートでの実施が成功裏に終わり、春闘討論集会もリモートで実施する考えであることが示された。ただ、大会代議員からは「最高議決機関なのに緊張感が感じられない」との運営上の批判も寄せられる反省点があったようだ。

組織拡大ではOB会組織に関するアンケート調査結果からみえてきた課題と組織対策委員会での検討内容を報告。現役からの切れ目のないシニア組織にすることの重要性を説明。現役から地協OB会の発足と地方の成功例をあげ、「単組OB会はハードルが高いが地協OB会は現実的に馴染む。JAM組織強化委員会で議題にあげて議論する」との前向きな発言があった。またモデル事例集づくりに向けた単組ヒアリング活動に対するJAMの同意と取り組みへの協力の快諾を受けた。

参院選総括で一区切りがついた。JAMは2025年に照準をあて生活で困っていることを労組として解決する「暮らしの総点検活動」を今年から実施するとの新機軸が示され、この活動をどこまでできるか。ものづくり議員団会議を立ち上げ参院選への原動力としていきたいとの展望が示された。